

125年ぶり！民法物権編の大改正（2021年4月28日公布）

日弁連所有者不明土地問題等に関するワーキンググループの幹事として
法改正の議論を丁寧にフォローしてきた著者が、
誰よりも早く、コンパクトに解説！

法制審議会民法・不動産登記法部会委員 吉原祥子氏 推薦

Q & A 令和3年 民法・不動産登記法 改正の要点と実務への影響

弁護士 荒井達也 著

2021年5月刊 A5判 440頁 定価4,950円（本体4,500円） 978-4-8178-4733-1
商品番号：40877 略号：Q民不

- 2021年4月28日公布の「民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）」及び「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律（令和3年法律第25号）」について、改正点や実務上の要点をわかりやすく解説。
- 巻末資料として、改正項目別実務への影響早見表と改正後の条文を掲載。

実務家の皆さん、自分には関係無いと思いませんか？

所有者不明土地への直接的な対策に限らず、民法の相隣関係規定、共有制度、
財産管理制度、相続制度といった幅広い分野に影響する改正です！

第1章 総論

法改正の経緯／法改正の背景—所有者不明土地問題／法改正の全体像

第2章 改正法の要点解説

第1 共有制度の見直し

共有物の管理／共有関係の解消

第2 財産管理制度の見直し

所有者不明土地管理制度等／管理不全土地管理制度等

第3 相隣関係の規律の見直し

隣地使用権／越境した枝の切除／ライフライン設置権

第4 相続制度の見直し

相続財産の管理に関する規律の見直し／相続財産の清算に関する規律の見直し／遺産分割に関する規律の見直し

第5 土地所有権を手放すための新しい制度——相続土地国庫帰属制度

第6 不動産登記の更新を図る仕組み

相続登記に関する規律の見直し／住所等の変更登記に関する規律の見直し／登記官の職権による不動産登記情報の更新

第7 休眠登記の抹消手続の簡略化

第8 そのほかの不動産登記法の見直し

第3章 実務への影響

第1 家事事件・一般民事

相続実務／相隣関係／離婚事件

第2 不動産法務

不動産開発——再エネ事業の開発を例に／不動産取引／不動産投資／不動産賃貸／不動産管理

第3 金融法務

相続預貯金の払戻し／債権回収／民事執行／そのほかの金融法務への影響

第4 会社法務一般

Q 抜粋（全111問）

- Q: 今回、民法・不動産登記法を見直すことになったのは、なぜですか。
Q: 改正法の成立経緯は、どのようなものでしたか。
Q: 所有者不明土地問題はどのような問題ですか。
Q: 所有者不明土地は、全国にどの程度存在するのですか。
Q: これまで報道などでは、管理放棄地問題（耕作放棄地問題）を目的することが多かったのですが、所有者不明土地問題とはどのような違いがあるのですか。
Q: 所有者不明土地問題の解決と今回の民法・不動産登記法等の各改正項目には、どのような関係があるのですか。
Q: 改正法の施行はいつですか。また、経過措置はどのような内容ですか。
Q: 共有物の変更・管理に関する新しい非訟手続とは、どのような制度ですか。
Q: 新設された所在等不明共有者の持分取得制度とは、どのような制度ですか。
Q: 所有者不明「土地」管理制度とは、どのような制度ですか。
Q: 管理不全「土地」管理制度とは、どのような制度ですか。
Q: ライフラインの設置に関して新設された規律は、どのようなものですか。
Q: 具体的相続分の期間制限に関して新たに設けられた規律は、どのようなものですか。
Q: 土地所有権を手放すための新しい制度とは、どのような制度ですか。
Q: 不動産登記情報の更新を図るための改正に関して、どのような改正項目がありますか。
Q: 所有不動産記録証明制度とは、どのような制度ですか。
Q: 生前の相続対策の実務において、どのような影響が考えられますか。
Q: 遺産分割の手続に関して、実務上どのような影響が考えられますか。
Q: 離婚事件の実務において、どのような影響が考えられますか。
Q: 事業予定地の取得に関する実務において、どのような影響が考えられますか。
Q: 不動産取引の実務において、どのような影響が考えられますか。
Q: 不動産管理の実務において、どのような影響が考えられますか。
Q: 相続預貯金の払戻しの実務において、どのような影響が考えられますか。
Q: 債権回収の実務に関して、どのような実務上の影響が考えられますか。
Q: 株式の共同相続の実務に関して、どのような影響が考えられますか。